

# 令和7年度事業報告書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

本協会は、兵庫県における科学技術振興の中核的機構として、平成4年7月に設立されて以来、県内の研究者を対象とする研究助成事業や、県民を対象とした科学技術の普及啓発事業等に取り組んできた。以下に記載の4本の柱の下、各種事業を展開した。

「科学技術の総合的な振興」については、基盤的研究から応用研究、萌芽的研究まで幅広い分野での学術研究への助成や、「ロボットコンテスト」に参加する県内工業高等専門学校への支援等を実施した。

「科学技術の普及・啓発」については、一般県民を対象にした「ひょうご科学技術トピックスセミナー」や、県内高校生を対象に理系大学生・大学院生がサイエンスカフェ形式でアドバイスする「サイエンスフレンドシップ事業」等を行った。

「地域産業の技術開発力強化・育成」については、中小企業等に対する技術相談・指導や技術高度化研究開発助成事業等により企業の技術高度化を促進するとともに、専門人材を配置して産学官連携を促進した。

「放射光を活用した研究開発の支援」では、兵庫県放射光研究センターの管理運営及び企業への放射光産業利用の支援や普及・啓発を行うとともに、データサイエンスと放射光の相互利用を促進した。

また、運営体制の充実を図るための取組みとして、事業運営における法令遵守と財団運営の透明性確保を図るため、理事会及び評議員会の適切な運営のもと適正かつ効果的な事業の実施に努めた。

- ① 役員（理事、監事）、評議員については、業務執行理事以外は、産業界、学識経験者、支援機関等科学技術に通じた外部有識者で構成するとともに、必要に応じ産業界、学識経験者、行政等から構成する総合企画委員会の意見を聴きながら事業を実施した。
- ② 適正な会計業務を行うため、監事による監査に加え、適宜、会計事務所による検査、指導を受けた。

また、資金運用については、資金運用委員会を設置し、資金運用方針に基づき安全性と収益性を考慮した運用を行った。

- ③ 財団運営の透明性の確保を図るため、ホームページにおいて事業報告書及び財務諸表等を公開した。

**【理事会開催状況】**

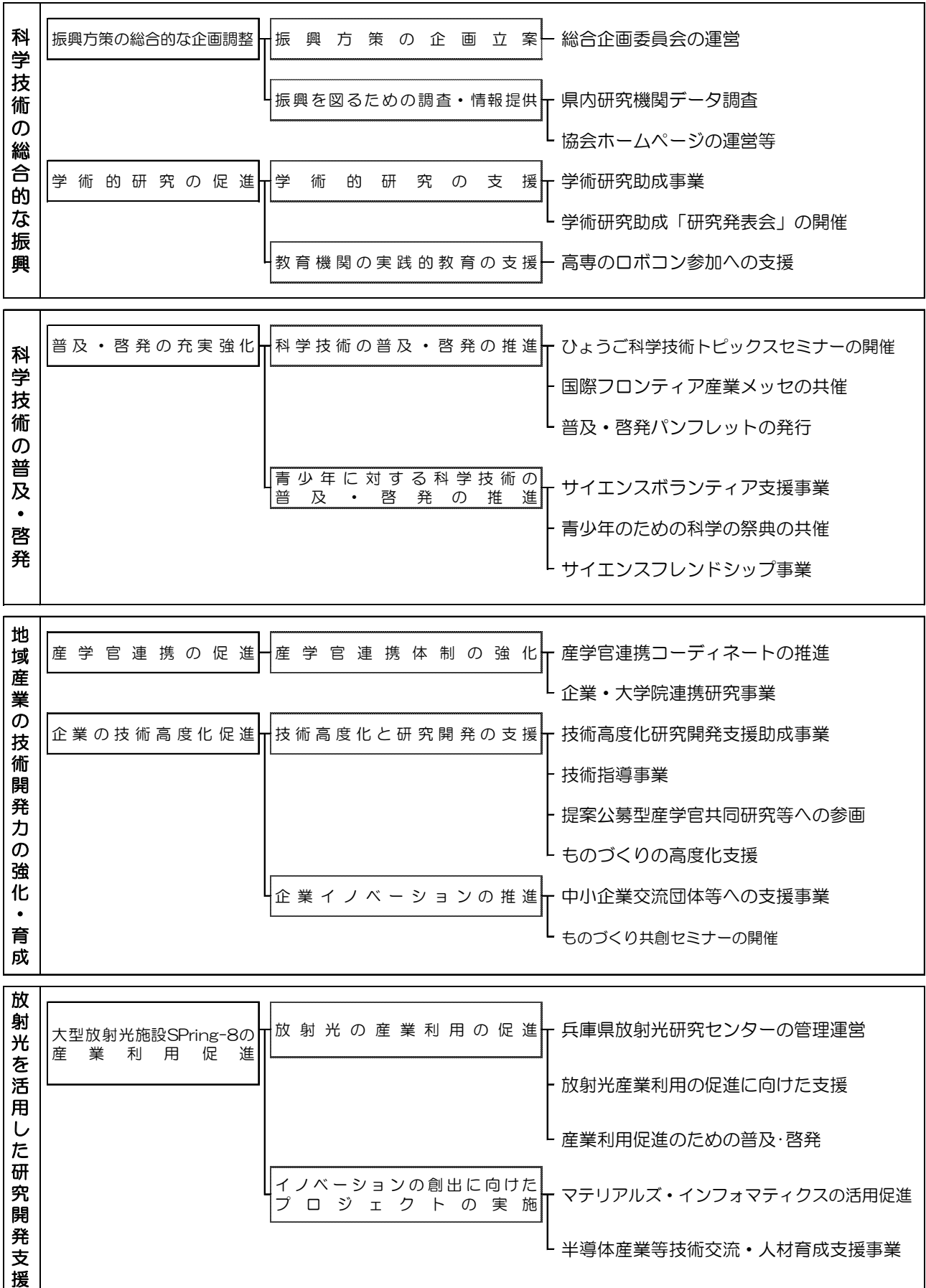
区 分	開催年月日	議 題
第68回	令和7年5月30日	令和6年度事業報告の件、令和6年度収支決算の件 評議員会招集の件
第69回 (決議の省略)	令和7年6月27日	理事長及び専務理事の選定の件、評議員会招集の件
第70回 (決議の省略)	令和7年12月3日	評議員会招集の件
第71回	令和8年3月19日	令和7年度収支補正予算の件、 令和8年度事業計画の件、令和8年度収支予算の件、 役員賠償責任保険契約締結の件
第72回 (決議の省略)	令和8年3月27日	評議員会招集の件、事務局長選任の件

**【評議員会開催状況】**

区 分	開催年月日	議 題
第44回	令和7年6月27日	令和6年度収支決算の件、理事選任の件
第45回 (決議の省略)	令和7年6月30日	役員報酬の件
第46回 (決議の省略)	令和7年12月9日	理事選任の件
第47回 (決議の省略)	令和8年3月31日	評議員選任の件、監事選任の件

# 令和7年度事業体系

【主要事業】



## I 科学技術の総合的な振興

協会事業に関する助言を売るため、総合企画委員会を運営するとともに、研究機関等に関する調査研究や各種情報提供、学術研究助成を行った。

### 1 振興方策の総合的な企画調整

#### (1) 振興方策の企画立案

##### ア 総合企画委員会の運営

産学官の有識者で構成する総合企画委員会において、協会が実施する科学技術の普及・啓発事業に関する助言を得るため、書面開催により意見を聴取した。

#### (2) 振興を図るための調査・情報提供

##### ア 県内研究機関データ調査

県内の研究機関等の相互連携を促進するため、研究機関等の基本情報を調査し、情報提供を行った（隔年実施のため令和7年度は調査無し）。

##### イ 協会ホームページの運営等

###### (ア) 協会ホームページの運営

協会の活動状況や大学等研究者シーズリンク集など、地域の産業・科学技術等の話題を広くPRするため、ホームページにより、幅広く情報提供を行った。

（アクセス件数：939,730件）

###### (イ) 「ひょうご研究機関メーリングリスト」の運営

科学技術に関する情報を幅広くタイムリーに提供するため、登録者全員にメールが配信される「ひょうご研究機関メーリングリスト」の運営を行った。

（登録件数：115件）

###### (ウ) 「播磨産業技術情報」の発行

播磨地域の産業振興、科学技術等の情報を取りまとめた「播磨産業技術情報」を、県内の企業、関係機関に提供した（月1回発行）。

（送信件数：486件）

## 2 学術的研究の促進

### (1) 学術的研究の支援

#### ア 学術研究助成事業

基礎的・基盤的な研究から産業の高度化に貢献する応用的・実用的な研究及び若手研究者による創造的・萌芽的研究を奨励するため、令和7年度助成対象の研究計画に研究資金を交付するとともに、令和8年度に助成する研究計画を公募・選定した。

また、令和6年度に助成した学術研究助成について、成果報告書を取りまとめ、当協会ホームページ上に掲載し、研究成果の普及を図った。

#### ○応募・採択件数、助成総額

区 分	R7年度（交付）		R8年度（公募・選定）
	通常枠	特別枠※	通常枠
応募件数	160件	—	204件
採択件数	33件	1件	30件
助成総額	33,000千円	1,000千円	30,000千円

※特別枠は令和5年度に採択した継続案件について交付

## イ 学術研究助成「研究発表会」等の開催

令和7年度学術研究助成者への贈呈式と併せて、代表者が研究計画を発表する「研究発表会」を行った。

○開催日：令和7年6月12日(木)

## ウ 学術研究助成成果フォローアップ調査事業

学術研究助成事業の今後のあり方や研究結果の活用方策について検討するため、助成後5年目の助成者を対象に、研究結果の評価や波及発展の状況及び学術面や生活・産業面への波及効果等について、フォローアップ調査を実施した。

## (2) 教育機関の実践的教育の支援

### ア 高専のロボコン参加への支援

実践的・創造的なものづくり人材の育成に寄与するため、工業高等専門学校の実践的教育として認知度の高い「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」におけるロボット製作費用等を助成した。

下記2校から各2チームが近畿地区大会に参加、うち2チームが、11月16日に国技館で開催された全国大会に出場し、明石高専Aチームが、文部科学大臣賞（アイデア賞、ベスト4）、神戸市立高専Aチームが、特別賞（ベスト8）を受賞するなど優秀な成績を収めた。

○助成先：神戸市立工業高等専門学校、国立明石工業高等専門学校

○助成額：計1,000千円(神戸市立高専500千円、明石高専500千円)

## II 科学技術の普及・啓発

科学技術への興味・関心を高めるため、科学技術の情報提供やセミナーなどの普及啓発活動を行うとともに、協会の活動を広くPRした。

### 1 普及・啓発の充実強化

#### (1) 科学技術の普及・啓発の推進

##### ア ひょうご科学技術トピックスセミナーの開催

一般県民を対象に、科学技術の各分野における第一人者を講師に招き、最先端の話題をわかりやすく解説する「ひょうご科学技術トピックスセミナー」を開催した。

○開催日：令和8年1月24日(土)

○会場：神戸マリオットホテル

○講師：東京大学大気海洋研究所附属国際・地域連携研究センター 教授  
(第66次南極地域観測隊長) 原田 尚美 氏

○テーマ：南極地域観測隊長に聞く！極域海洋の生物地球化学研究

○参加者数：71人

##### イ 国際フロンティア産業メッセの共催

21世紀に飛躍する新産業の創出を促進し、国際的な技術・ビジネス交流を加速させるため「国際フロンティア産業メッセ2025」を関係機関と共催した。

また、当協会の支援により技術開発や商品開発に取り組んでいる企業や県内大学・高専に参加を呼びかけ、「ひょうご科学技術協会グループ」として出展し、開発製品や研究内容などを広く発信した。

○開催日：令和7年9月4日(木)～5日(金)

○会場：神戸国際展示場1・2号館

○入場者：約14,700人

## ウ 普及・啓発パンフレットの発行

協会の活動を一般に広報するとともに、科学技術に関する最新的话题を提供するため、普及・啓発パンフレットを発行した。

○発行部数：900部（令和7年11月発行）

○配布先：関連機関、関係企業、商工会議所等

## （2）青少年に対する科学技術の普及・啓発の推進

### ア サイエンスボランティア支援事業

青少年の科学技術への関心と正しい理解を促進するため、理科教師、自然科学研究者やそのOB等が行う、小学校高学年から中学生の青少年及びその教育者を対象とする実験教室などの科学学習分野に関するボランティア活動に対し、助成金を交付した。

○助成件数：9件

○助成総額：1,143千円

○参加者数：延べ1,744人

### イ 青少年のための科学の祭典の共催

楽しい科学実験や科学工作などを通じ、子どもたちが自ら体験し、科学に対する興味や関心を高めるため、県内5会場（神戸、東はりま、姫路、豊岡、丹波）において各会場大会実行委員会等と共に開催した。

○参加者数：延べ9,176人

### ウ サイエンスフレンドシップ事業

大学生・大学院生が研究内容、学生生活の魅力などを高校生にアドバイスするサイエンスカフェを実施するとともに、高校生の課外研究活動等の支援を行う大学院生派遣事業を実施した。

○大学院生派遣 2回（大学院生：7人、高校生：160人）

サイエンスカフェ 2回（大学生、院生：13人、高校生：1,241人）

## Ⅲ 地域産業の技術開発力の強化・育成

大型放射光施設が立地する地元地域の産業活性化と技術高度化を図るため、大学や公的研究機関等と地域産業の交流・連携を促進し、高度技術の開発又は利用による新事業の創出や新分野への進出を支援した。

### 1 産学官連携の促進

#### （1）産学官連携体制の強化

##### ア 産学官連携コーディネートの推進

産学官連携の専門人材を配置し、大学等の研究機関の研究開発シーズと企業の研究開発ニーズのマッチングのサポートや産学連携による共同研究のコーディネートを推進するなど、産学官の連携を促進した。

##### ○主な内容

兵庫県成長産業育成のための研究開発支援事業採択に向けた産学官の連携促進

技術高度化研究開発支援助成事業採択に向けた産学官の連携促進

その他競争的資金獲得に向けた相談、技術開発のための産学官連携にかかる相談

## イ 企業・大学院連携研究事業

県内大学の大学院生の資質向上や県内企業の活性化、技術の向上を図るため、大学院生が行う県内企業との産学共同研究を支援した。

○助成件数：5大学、7テーマ

○助成総額：1,950千円

## 2 企業の技術高度化促進

### (1) 技術高度化と研究開発の支援

#### ア 技術高度化研究開発支援助成事業

播磨地域に事業所を有する中小企業等が、新分野進出や新事業創出を図るために取り組む新技術・新製品の研究開発事業を公募、選考し、助成金を交付した。

○助成件数：5件

○助成総額：5,000千円

#### イ 技術指導事業

播磨地域の中小企業が抱える多種多様な技術課題について速やかに対処・解決するため、機械や化学などの専門家をシニアアドバイザーとして配置し、企業訪問や電話などによる技術相談・指導を行った。また、企業ニーズと大学等のシーズとのマッチングを支援することにより、産学共同研究の推進を図った。

○相談・指導件数：219件

#### ウ 兵庫県成長産業育成のための研究開発支援事業等への参画

企業の新技術や新製品開発を目的として、産学官連携による共同研究プロジェクト等を構築し、成長産業育成のための研究開発支援事業へ代表機関として応募するとともに、採択されたプロジェクトを効果的に進めるためにコーディネートを行った。

○プロジェクト件数：1件

○補助金交付額：計2,000千円

#### エ ものづくりの高度化支援

ものづくり支援センター播磨の管理運営の委託を受け、中小企業の生産性向上支援を推進するとともに、ものづくり関連機器(走査型電子顕微鏡)の管理運営及び技術指導、機器利用講習会を開催した。

○利用件数：59件

○機器講習会：5回開催、延べ9人参加

### (2) 企業イノベーションの推進

#### ア 中小企業交流団体等への支援事業

はりま産学交流会が実施する創造例会等を共催するとともに、中小企業交流団体等が播磨地域の産業技術高度化を図るため実施する講演会・研修会等、技術交流に係る各種事業を支援した。

○主な事業 はりま産学交流会事業の支援（共催）

その他セミナー、シンポジウムの支援

#### イ ものづくり共創セミナー

製品の企画・研究・開発・生産を、消費者や連携企業、大学・研究機関、自治体など様々な関係者と協力して行うことで、新製品の開発や多様化するユーザーニーズへの対応など、新たな価値を創出するという取り組みを推進することで地域の活性化に

資することを目指して、ものづくりの高度化や新産業の創出に繋がる技術、情報を紹介する「ものづくり共創セミナー」を、関係団体と共に開催した。

○開催回数：2回

○参加者数：107人

#### IV 放射光を活用した研究開発支援

大型放射光施設「SPring-8」において、兵庫県放射光研究センターを支援拠点とし、放射光の産業利用を促進するため、企業訪問による新規ユーザー開拓や利用成果の普及・啓発等を実施した。

##### 1 大型放射光施設SPring-8の産業利用促進

###### (1) 放射光の産業利用の促進

###### ア 兵庫県放射光研究センターの管理運営

兵庫県が、産業利用支援拠点として、SPring-8敷地内に設置している「兵庫県放射光研究センター」について、県からの委託を受け管理運営を行った。

###### イ 放射光産業利用の促進に向けた支援

放射光の産業利用を一層促進するため、放射光分野の知見を持つ「光科学応用テクニカルアドバイザー」を配置し、各種展示会等への出展や、県内企業への訪問による相談・助言の実施などを通じて、新規ユーザーの掘り起こしに取り組んだ。

○面談企業数：24社

###### ウ 産業利用促進のための普及・啓発

###### (ア) 産業利用報告会の共催

SPring-8を用いた産業利用成果発表を通じて、放射光の有効性を産業界に周知するとともに、産業界ユーザの相互交流を目的として、SPring-8利用推進協議会等と共催で、「第23回SPring-8産業利用報告会」を開催した。

○開催日：令和7年9月2日(火)・3日(水)

○会場：大阪科学技術センター(大阪市西区)

○内容：口頭発表(13件)、ポスター発表(54件)、企画講演

○参加者数：189人

###### (イ) ひょうごSPring-8賞の実施

SPring-8の認知度を高めるため、SPring-8を活用した研究成果の中から、実用化・製品化につながり、社会経済全般の発展に寄与することが期待される研究成果を選考し、「第23回ひょうごSPring-8賞」として表彰した。

○受賞者：兵庫県立農林水産技術総合センター 農業技術センター

○受賞テーマ：地球温暖化に強い、兵庫県産おいしい米の新品種の優位性証明

###### (2) イノベーションの創出に向けたプロジェクトの実施

###### ア マテリアルズ・インフォマティクス(MI)の活用促進

###### (ア) 放射光科学、計算科学及び情報科学の分野融合の強化

公益財団法人計算科学振興財団と覚書を締結し、MIに関する専門人材配置・人材育成・情報収集等の取組に関し相互に連携・協力して、産業界におけるMIの取組を促進した。

○負担金：3,000千円

#### (イ) 中小企業等のMIの活用支援

県ビームラインにおけるマテリアルズ・インフォマティクス活用のコーディネーター等を推進する人材を配置するとともに、マテリアルズ・インフォマティクスを活用する中小企業等を技術的に支援した。

#### (ウ) 兵庫県マテリアルズ・インフォマティクス研究会による人材育成

MIに関心のあるSPRING-8ユーザで構成する「兵庫県マテリアルズ・インフォマティクス研究会」を運営し、関係機関とともにMI活用企業の裾野拡大に向けた講演会、実習等を開催した。

○講演会：令和7年8月25日(月)、令和8年3月11日(水)

○実習：令和7年8月～令和8年1月

### イ 半導体産業等技術交流・人材育成支援事業

半導体・蓄電池関連企業を主な対象とし、県の強み（科学技術基盤、研究機関の立地等）や潜在力を活かした研究開発を促進するため、産学官の連携強化を図るセミナーを開催するとともに、人材確保に向け関心層拡大に繋げるため、高校生を対象とした半導体教育講座を実施した。

#### (ア) 次世代電池・半導体技術交流セミナー

○開催日：令和8年1月19日(月)

○会場：ホテル日航姫路

○参加者数：次世代電池の部 47名  
半導体の部 46名

#### (イ) 半導体教育講座

○開催日：令和7年11月26日(水)

○会場：兵庫県立大学附属高校

○講師協力：東芝デバイス&ストレージ株式会社

○参加者：兵庫県立大学附属高校2年生 28名

## 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A－B)
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	35,389,635	45,460,836	▲ 10,071,201
未収金	30,744,451	25,082,313	5,662,138
前払金	406,727	330,328	76,399
流動資産合計	66,540,813	70,873,477	▲ 4,332,664
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
国債公債	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
科学技術振興基金	3,932,168,102	3,932,168,102	0
播磨産業活性化基金	950,000,000	950,000,000	0
減価償却引当資産	0	6,634,182	▲ 6,634,182
特定資産合計	4,882,168,102	4,888,802,284	▲ 6,634,182
(3) その他固定資産			
投資有価証券	9,954,760	5,614,760	4,340,000
什器備品	176,647	84,906	91,741
ソフトウェア	118,800	237,600	▲ 118,800
電話加入権	602,600	601,720	880
その他固定資産合計	10,852,807	6,538,986	4,313,821
固定資産合計	5,093,020,909	5,095,341,270	▲ 2,320,361
資産合計	5,159,561,722	5,166,214,747	▲ 6,653,025
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	4,746,715	9,342,952	▲ 4,596,237
預り金	149,655	347,369	▲ 197,714
賞与引当金	3,313,496	3,540,995	▲ 227,499
流動負債合計	8,209,866	13,231,316	▲ 5,021,450
負債合計	8,209,866	13,231,316	▲ 5,021,450
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
補助金	3,173,829,042	3,173,829,042	0
寄附金	1,818,339,060	1,818,339,060	0
指定正味財産合計	4,992,168,102	4,992,168,102	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,792,168,102)	(4,792,168,102)	(0)
2. 一般正味財産	159,183,754	160,815,329	▲ 1,631,575
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(90,000,000)	(96,634,182)	(▲ 6,634,182)
正味財産合計	5,151,351,856	5,152,983,431	▲ 1,631,575
負債及び正味財産合計	5,159,561,722	5,166,214,747	▲ 6,653,025

## 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減(A-B)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
基本財産運用益	4,027,000	4,009,086	17,914
特定資産運用益	75,375,342	74,264,121	1,111,221
事業収益	54,418,657	103,797,556	▲ 49,378,899
運営費補助金	24,248,542	24,182,634	65,908
受取補助金	2,000,000	11,000,000	▲ 9,000,000
雑収益	1,840,733	1,815,480	25,253
<b>経常収益計</b>	<b>161,910,274</b>	<b>219,068,877</b>	<b>▲ 57,158,603</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>151,302,648</b>	<b>209,526,751</b>	<b>▲ 58,224,103</b>
役員報酬	7,574,797	9,228,000	▲ 1,653,203
給料手当	15,334,601	23,161,867	▲ 7,827,266
賞与引当金繰入額	2,381,577	2,561,121	▲ 179,544
福利厚生費	6,988,189	8,190,452	▲ 1,202,263
会議費	91,313	146,641	▲ 55,328
旅費交通費	1,035,740	1,395,737	▲ 359,997
通信運搬費	869,004	1,489,195	▲ 620,191
什器備品費	0	579,950	▲ 579,950
消耗品費	1,521,756	3,572,600	▲ 2,050,844
修繕費	4,864,640	5,635,300	▲ 770,660
役務費	763,950	0	763,950
減価償却費	203,701	302,170	▲ 98,469
印刷製本費	177,100	1,415,425	▲ 1,238,325
燃料費	31,984	31,685	299
光熱水料費	3,124,823	4,024,323	▲ 899,500
賃借料	5,861,262	5,841,693	19,569
ビームライン使用料	1,344,000	6,474,000	▲ 5,130,000
保険料	746,054	1,429,257	▲ 683,203
諸謝金	5,622,100	3,893,400	1,728,700
租税公課	392,900	1,157,200	▲ 764,300
支払負担金	11,006,433	6,602,650	4,403,783
支払助成金	43,986,045	54,434,804	▲ 10,448,759
委託費	37,251,179	67,757,392	▲ 30,506,213
雑費	129,500	201,889	▲ 72,389
<b>管理費</b>	<b>12,239,201</b>	<b>11,972,574</b>	<b>266,627</b>
役員報酬	1,060,000	1,280,000	▲ 220,000
給料手当	2,525,347	2,553,991	▲ 28,644
賞与引当金繰入額	374,480	342,700	31,780
福利厚生費	372,547	323,545	49,002
会議費	3,696	8,272	▲ 4,576
渉外費	8,000	12,080	▲ 4,080
旅費交通費	68,686	83,368	▲ 14,682
通信運搬費	392,125	388,787	3,338
消耗品費	205,856	122,291	83,565
役務費	825,915	0	825,915
減価償却費	30,158	0	30,158
印刷製本費	252,560	244,900	7,660
光熱水料費	105,489	129,786	▲ 24,297
賃借料	2,126,741	2,299,646	▲ 172,905
保険料	236,492	235,886	606
租税公課	4,420	32,250	▲ 27,830
支払負担金	333,925	333,925	0
委託費	2,891,444	3,128,222	▲ 236,778
雑費	421,320	452,925	▲ 31,605
<b>経常費用計</b>	<b>163,541,849</b>	<b>221,499,325</b>	<b>▲ 57,957,476</b>

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A - B)
当期経常増減額	▲ 1,631,575	▲ 2,430,448	798,873
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損失	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 1,631,575	▲ 2,430,448	798,873
一般正味財産期首残高	160,815,329	163,245,777	▲ 2,430,448
一般正味財産期末残高	159,183,754	160,815,329	▲ 1,631,575
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取兵庫県基金造成費補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,992,168,102	4,992,168,102	0
指定正味財産期末残高	4,992,168,102	4,992,168,102	0
III 正味財産期末残高	5,151,351,856	5,152,983,431	▲ 1,631,575

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等 消 去	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
<b>基本財産運用益</b>	2,013,502	2,013,498		4,027,000
基本財産受取利息	2,013,502	2,013,498		4,027,000
<b>特定資産運用益</b>	68,317,940	7,057,402		75,375,342
科学技術振興基金受取利息	52,422,666	7,057,402		59,480,068
播磨産業活性化基金受取利息	15,895,274			15,895,274
<b>事業収益</b>	54,418,657	0		54,418,657
ものづくり支援センター業務受託収益	3,830,625			3,830,625
ものづくり支援センター利用料金収益	180,032			180,032
放射光研究センター業務受託収益	48,064,000			48,064,000
放射光研究センター利用料金収益	2,344,000			2,344,000
放射光研究センター成果専有料収益	0			0
<b>受取補助金等</b>	25,932,625	315,917		26,248,542
受取ひょうご科学技術協会運営費補助金	23,932,625	315,917		24,248,542
受取兵庫県補助金	2,000,000			2,000,000
<b>雑収益</b>	1,431,282	409,451		1,840,733
受取利息	0	65,887		65,887
有価証券運用益	97,393	48,482		145,875
雑収益	1,333,889	295,082		1,628,971
<b>経常収益計</b>	<b>152,114,006</b>	<b>9,796,268</b>		<b>161,910,274</b>
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>事業費</b>	151,302,648			151,302,648
役員報酬	7,574,797			7,574,797
給料手当	15,334,601			15,334,601
賞与引当金繰入額	2,381,577			2,381,577
福利厚生費	6,988,189			6,988,189
会議費	91,313			91,313
旅費交通費	1,035,740			1,035,740
通信運搬費	869,004			869,004
什器備品費	0			0
消耗品費	1,521,756			1,521,756
修繕費	4,864,640			4,864,640
役務費	763,950			763,950
減価償却費	203,701			203,701
印刷製本費	177,100			177,100
燃料費	31,984			31,984
光熱水料費	3,124,823			3,124,823
賃借料	5,861,262			5,861,262
ビームライン使用料	1,344,000			1,344,000
保険料	746,054			746,054
諸謝金	5,622,100			5,622,100
租税公課	392,900			392,900
支払負担金	11,006,433			11,006,433
支払助成金	43,986,045			43,986,045
委託費	37,251,179			37,251,179
雑費	129,500			129,500

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等 消 去	合計
管理費		12,239,201		12,239,201
役員報酬		1,060,000		1,060,000
給料手当		2,525,347		2,525,347
賞与引当金繰入額		374,480		374,480
福利厚生費		372,547		372,547
会議費		3,696		3,696
渉外費		8,000		8,000
旅費交通費		68,686		68,686
通信運搬費		392,125		392,125
消耗品費		205,856		205,856
役務費		825,915		825,915
減価償却費		30,158		30,158
印刷製本費		252,560		252,560
光熱水料費		105,489		105,489
賃借料		2,126,741		2,126,741
保険料		236,492		236,492
租税公課		4,420		4,420
支払負担金		333,925		333,925
委託費		2,891,444		2,891,444
雑費		421,320		421,320
経常費用計	151,302,648	12,239,201		163,541,849
当期経常増減額	811,358	▲ 2,442,933		▲ 1,631,575
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
除却損失	0	0		0
什器備品除却損	0	0		0
その他損失	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	811,358	▲ 2,442,933	0	▲ 1,631,575
一般正味財産期首残高	82,848,547	77,966,782		160,815,329
一般正味財産期末残高	83,659,905	75,523,849		159,183,754
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,557,998,572	434,169,530	0	4,992,168,102
指定正味財産期末残高	4,557,998,572	434,169,530	0	4,992,168,102
III 正味財産期末残高	4,641,658,477	509,693,379	0	5,151,351,856

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価基準は原価法であり、評価方法は総平均法である。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品及びソフトウェアの減価償却方法は、定額法で行っている。
- (3) 賞与引当金の計上基準  
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債公債	200,000,000			200,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
科学技術振興基金	3,932,168,102		0	3,932,168,102
播磨産業活性化基金	950,000,000			950,000,000
減価償却引当資産	6,634,182		6,634,182	0
小計	4,888,802,284	0	6,634,182	4,882,168,102
合計	5,088,802,284	0	6,634,182	5,082,168,102

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
国債公債	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
小計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
特定資産				
科学技術振興基金	3,932,168,102	(3,842,168,102)	(90,000,000)	—
播磨産業活性化基金	950,000,000	(950,000,000)	(0)	—
減価償却引当資産	0	(0)	(0)	—
小計	4,882,168,102	(4,792,168,102)	(90,000,000)	(0)
合計	5,082,168,102	(4,992,168,102)	(90,000,000)	(0)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	2,201,205	2,024,558	176,647
ソフトウェア	594,000	475,200	118,800
合計	2,795,205	2,499,758	295,447

## 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第136回利付国債	197,562,000	196,573,400	▲ 988,600
第138回利付国債	640,000,000	623,488,000	▲ 16,512,000
第144回利付国債	100,771,000	96,670,000	▲ 4,101,000
第193回利付国債	98,703,000	89,486,000	▲ 9,217,000
兵庫県第4回15年公募公債	100,000,000	99,840,000	▲ 160,000
兵庫県第11回20年公募公債	200,000,000	199,920,000	▲ 80,000
兵庫県第17回20年公募公債	800,000,000	762,720,000	▲ 37,280,000
兵庫県第50回住宅供給公社債	150,000,000	150,000,000	0
兵庫県第52回住宅供給公社債	40,000,000	40,000,000	0
兵庫県第59回住宅供給公社債	30,000,000	29,648,670	▲ 351,330
北海道公募公債平成24年度第8回	100,000,000	97,760,000	▲ 2,240,000
愛知県平成22年度第8回公募公債	100,000,000	100,086,200	86,200
愛知県平成22年度第14回公募公債	100,000,000	100,619,000	619,000
愛知県・名古屋市折半保証第104回名古屋高速道路債	100,000,000	99,740,000	▲ 260,000
群馬県公募公債20年第1回	100,000,000	99,860,000	▲ 140,000
群馬県公募公債20年第5回	100,000,000	94,230,000	▲ 5,770,000
埼玉県第10回20年公募公債	100,000,000	100,180,000	180,000
静岡県第11回20年公募公債	120,000,000	119,832,000	▲ 168,000
静岡県第11回20年公募公債	80,000,000	79,852,560	▲ 147,440
静岡県第16回20年公募公債	100,000,000	96,950,000	▲ 3,050,000
静岡県第18回20年公募公債	400,000,000	374,880,000	▲ 25,120,000
大阪府第6回公募公債	99,980,000	100,451,800	471,800
大阪府第27回公募公債	100,000,000	88,870,000	▲ 11,130,000
大阪府第27回公募公債	100,000,000	89,130,000	▲ 10,870,000
京都府平成22年度第3回公募公債	99,980,000	100,447,900	467,900
名古屋市第12回20年公募公債	100,000,000	99,850,000	▲ 150,000
京都市第9回公募公債	100,000,000	101,040,000	1,040,000
堺市平成22年度第1回公募公債	99,980,000	100,300,000	320,000
第116回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	287,610,000	▲ 12,390,000
第75回国際協力機構債	10,000,000	9,698,000	▲ 302,000
オランダ水道金融公庫ユーロ円債	100,000,000	112,574,000	12,574,000
ソフトバンクグループ(株)第57回無担保社債	99,096,000	99,760,000	664,000
楽天グループ第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	98,699,000	86,210,000	▲ 12,489,000
合 計	5,064,771,000	4,928,277,530	▲ 136,493,470

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
科学技術振興基金造成費補助金	兵庫県	3,173,829,042	—	—	3,173,829,042	指定正味財産
兵庫県成長産業育成のための研究開発支援事業費補助金	兵庫県	—	2,000,000	2,000,000	—	—
ひょうご科学技術協会運営費補助金	兵庫県	—	24,248,542	24,248,542	—	—
合 計		3,173,829,042	26,248,542	26,248,542	3,173,829,042	—

7 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	0
合 計	0

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,540,995	3,313,496	3,540,995	0	3,313,496

**財 産 目 録**  
令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	0		
	現金預金	普通預金 三井住友銀行姫路支店、姫路信用金庫本店	運転資金として	10,010,957		
		当座預金 姫路信用金庫本店	運転資金として	21,291,296		
		定期預金 三井住友銀行姫路支店、姫路信用金庫本店		4,087,382		
	未収金	兵庫県ほか		30,744,451		
	前払金	㈱兵庫県職員互助サービスほか		406,727		
流動資産合計				66,540,813		
(固定資産)	基本財産	国債公債	愛知県債、埼玉県債	共用財産(うち公益目的保有財産50%、管理目的のために使用する財産50%)で、満期保有目的で保有。運用益を公益目的事業共通(50%)及び管理(50%)目的のために使用		
		基本財産合計			200,000,000	
特定資産	科学技術振興基金	国債公債	国債、大阪府債、堺市債、京都市債、名古屋高速道路債	共用財産(うち公益目的保有財産50%、管理目的のために使用する財産50%)で、満期保有目的で保有。運用益を公益目的事業共通(50%)及び管理(50%)目的のために使用		
		投資有価証券	ソフトバンクグループ債、楽天グループ債、兵庫県住宅供給公社債		378,435,240	
		外国債券	オランダ水道金融公庫ユーロ円債		258,238,000	
		定期預金	三井住友銀行姫路支店		100,000,000	
		国債公債	三井住友銀行姫路支店		21,665,820	
		定期預金	国債、兵庫県債、北海道債、静岡県債、群馬県債、名古屋市債、地方公共団体金融機構債、国際協力機構債		3,168,703,000	
		科学技術振興基金合計	三井住友銀行姫路支店		5,126,042	
		播磨産業活性化基金	国債、愛知県債、静岡県債、大阪府債、京都府債、京都市債		公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を技術振興事業のために使用	
		投資有価証券	ソフトバンクグループ債			594,253,000
		定期預金	楽天グループ債、兵庫県住宅供給公社債			355,217,000
	播磨産業活性化基金合計	三井住友銀行姫路支店	530,000			
	減価償却引当資産			950,000,000		
	減価償却引当資産計			0		
	特定資産合計			4,882,168,102		
その他固定資産	投資有価証券	国債、京都市債	満期保有目的で保有し、運用益を管理目的及び技術振興事業のために使用	9,924,760		
	国債公債	楽天グループ債、兵庫県住宅供給公社債		30,000		
	投資有価証券	姫路信用金庫出資証券	当座貸越契約締結に伴う出資	176,647		
	その他投資有価証券			118,800		
	什器備品	実体顕微鏡ほか	公益目的保有財産であり、管理目的及び技術振興事業のために使用	602,600		
	ソフトウェア	3次元画像表示・計測機能ソフトウェア3D-VIEW	公益目的保有財産であり、技術振興事業のために使用	10,852,807		
	電話加入権			5,093,020,909		
	その他固定資産合計			5,159,561,722		
固定資産合計				5,093,020,909		
資産合計				5,159,561,722		
(流動負債)	未払金	委託費(県専用施設維持管理)ほか		4,746,715		
	預り金	源泉所得税、住民税		149,655		
	賞与引当金			3,313,496		
流動負債合計				8,209,866		
負債合計				8,209,866		
正味財産				5,151,351,856		